

# 法案は廃案が確実な情勢に 廃案署名は10月5日までに東京事務所へ

24日付け報道は

廃案の根拠として、

「衆院の『十月解散、十一月総選挙』の日程が現実的となり、・解散までの審議時間が限られている上、与野党の修正協議が進んでいないことから、法務省が他法案の処理を優先させる方針を固めたため」とする。

そして「法務省幹部」の弁として「臨時国会では検察官、裁判官の給与改定を行う法案の処理が最優先。仮にその他の法案審議に入っても、組織的犯罪処罰法改正案か破産法改正案が先。人権擁護法案は与野党の対立が激しく、冷却期間が必要」との見解を伝えている。

10月10日衆院解散  
11月9日投票へ

この場合、公示は10月28日となる。

首相が解散日程を固めたことを受け、与党は26日召集の臨時国会について(1)26

日に首相の所信表明

演説(2)29、30両日

に衆参両院の代表質問(3)10月1日に衆

院予算委員会(4)3

日にテロ対策特別措置法改正案の衆院通

過との日程で臨む考

え。

参院では6日から

同改正案の審議を開

始。参院は前国会で1

日も審議していない

ことから、日程的に余

裕を持たせる形で10

日の成立を目指し、同

日中に衆院を解散す

る構え。

民主党は、解散日程

はやむを得ないとの

姿勢を示している。

10月10日に解散す

ると、同14日告示、26

日投票の衆院統一補

選は総選挙に吸収さ

れ、実施されない。

廃案を確実なものにし人権救済機構の国民的論議を

構の国民的論議を

廃案に追い込んだのは、人権委員会の独立性の問題だけでなく、差別禁止と称し言論表現抑

圧に通ずる法案のもつ多くの問題点を広く明らかにしてきたことにある。

テロ特措法

(報復戦争支援法)の延長案の廃案

イラフへの自衛隊派兵の中止

イラフ特措法の廃案へ

## 人権擁護法を廃案に 全解連闘争本部 News

03年9月26日号 (No18)

〒111-0032

台東区浅草6-30-3 全解連東京事務所

☎03-3876-0711 (FAX 0712)

編集発行責任者 新井直樹

URL (インターネットホームページ)

<http://member.nifty.ne.jp/ZENKAIREN>

メール [zkr.tokyo@nifty.com](mailto:zkr.tokyo@nifty.com)